

平成24年(2012)日刊24871号

3|6[火]



発行所 ©産業経済新聞東京本社2012  
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2  
☎東京(03)3231-7111(大代表)

# 産経 新聞

「月」

朝の詩

名古屋市瑞穂区

佐野 あや子 63

月が部屋を覗く  
私の心を覗く  
それがお前かい  
それで良いのかい  
質問責めだ

答えに窮して  
頭をあげれば  
月は素知らぬ顔

答えは我が内にある

(選者 新川和江)  
26面に1月「月間賞」

## 政府、特措法を検討

政府は、イランによるホルムズ海峡封鎖に備え、周辺海域で自衛隊による他国艦艇への給油・給水を可能とする特別措置法の検討に入った。長島昭久首相補佐官が5日、都内のシンポジウムで明らかにした。

政府は現行法に基づく自衛隊派遣に関する対処計画も策定。

①護衛艦によるタンカー警護②掃海艇による機雷除去③政府専用機やC130輸送機による邦人救出④P-3C哨戒機による情報収集⑤海賊対策でアフリカ・ソマリア沖に展開中の護衛艦とP-3Cの増強による他国軍の穴埋めの5つが盛り込まれた。長島氏は、ホルムズ海峡が封鎖された場合の対応について、「テロ対策特別措置法のように特措法を作れば与野党で合意できる。それではしっかり出していく」と特措法案提出の準備をしていることを明言。その上で「時間の問題もある。今の自衛隊法で認められているミッション

## ホルムズ周辺で給油支援

2001(平成13)年9月11日の米中枢同時テロ後の米英軍のアフガニスタン攻撃を受け、政府は同年10月、テロ特措法を制定。海上自衛隊は補給艦2隻と護衛艦3隻をインド洋に送った。今回の特措法は、テロ特措法を下敷きに、ホルムズ海峡封鎖時、周辺に展開する米軍などの艦艇の後方支援を可能とする方針で調整している。

ただ、野党時代の民主党はテロ特措法に反対し、政権交代後、鳩山由紀夫元首相はインド洋での補給活動を打ち切った。このため、特措法策定作業が本格化すれば、民主党内で異論が噴出する可能性もある。